

予算特別委員会資料

平成31年度予算説明書

危機管理室

目 次

I 平成 31 年度予算の概要

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 危機管理室予算編成方針 | 1 |
| 2 | 危機管理室主要施策 | 2 |

II 一般会計（予算第 1 号議案関係分）

- | | | |
|---|----------|----|
| 1 | 歳入歳出予算一覧 | 6 |
| 2 | 歳入予算の説明 | 8 |
| 3 | 歳出予算の説明 | 10 |

I 平成31年度予算の概要

1 危機管理室予算編成方針

平成30年は、大阪北部地震や7月豪雨、台風20号、21号など、自然災害が相次ぎ、大きな被害をもたらした。今後も、南海トラフ巨大地震などの大規模広域災害に対する備えを着実に進めていく必要がある。日頃からの備えと災害時の行動については、市民・事業者・市のそれぞれの立場から、自ら考えて備え、判断し、行動する「自己決定力の向上」が重要であり、相次いだ災害の検証を踏まえ、様々な施策に取り組んでいる。

平成31年度においては、引き続きこれまでの取り組みを進めるとともに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も見据え、未知の危機事象に対する即応力を強化するため、次のとおり予算編成を行った。

まず、「危機管理体制の充実」として、関係機関と連携し、効果的な訓練を実施するとともに、初動対策員の増員により、自然災害やテロ、感染症など様々な危機への対応力の強化を図る。

また、増加が見込まれる国内外からの観光客向けに「観光危機管理マニュアル」を作成し、訓練を実施するとともに、災害による停電時における避難者の情報端末の充電等に対応するため、緊急避難場所となる市立小学校へ充電バッテリーの整備を行う。

さらに、臨海部に防災行政無線の屋外スピーカーを新たに整備するとともに、新・危機管理システムの運用開始や災害時のドローンの活用により、情報伝達網の拡充・強化を図る。

そのほか、平成31年4月1日に改正災害救助法が施行されるにあたり、救助実施市の指定を受けるために必要な災害救助基金を設立する。

次に、「安全で安心なまちづくりの推進」として、都心部の防災対策では、平成31年度に公表される高潮浸水想定に基づき、高潮浸水時の避難計画策定に向けた調査を実施するとともに、帰宅困難者対策を推進するため、一時滞在施設の拡充や、「都市再生安全確保計画」に基づく官民連携によるハード・ソフト対策の計画的な推進を図る。

また、新たに土砂災害特別警戒区域に指定された地域とその周辺を中心に、地域団体等に避難マップの活用説明会の実施を呼びかけ、適切な避難行動等の啓発を行う。さらに、市内の大学やNPO、企業等と連携した防災啓発活動や、震災25年を機に、市民の防災意識の一層の向上を図るため、家庭内の身近な防災活動についての意識調査やSNSを活用した市民参加型の実証実験を実施する。

最後に、地域団体が実施する防犯活動を引き続き支援するため、防犯カメラ新規設置にかかる経費および更新経費の補助を行う。また、青色防犯パトロールを支援するため、青色回転灯等の必要な物品を支給するとともに、活動報奨制度を新たに設け、地域における青色防犯パトロール活動の更なる推進を図る。さらに、市民の交通安全意識の向上を図るため、交通事故データを活用・分析し、きめ細かな交通安全対策を推進する。

2 危機管理室主要施策

[_____は新規・拡充事業]

(1) 危機管理体制の充実

① 危機管理に関する総合調整

ア 災害救助基金の設立 1,000,000千円

現行法では、都道府県知事が行うこととされている災害救助について、市が自らの事務として実施できる「救助実施市」の指定を受けるために必要な災害救助基金を設立する。

② 危機管理に関する計画の策定

ア 神戸市地域防災計画の改定 7,600千円

南海トラフ地震に対する国の防災基本計画の見直しへの対応や、水防法等の改正に基づく避難対策の強化等を踏まえ、本市の対応について地域防災計画に位置づける。

③ 危機対応力の向上

ア 初動体制の強化 37,295千円

関係機関と連携し、効果的な訓練を実施するとともに、初動対策員の増員により、自然災害やテロ、感染症など様々な危機への対応力を強化する。

また、災害対応時のキーマンとなる幹部職員を対象にケーススタディ等を実施し、職員及び組織の危機対応力の向上を図る。

イ 観光危機管理施策の推進 3,000千円

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外からの観光客向けに「観光危機管理マニュアル」を作成する。

また、メガホン型翻訳機・AI通訳機を導入した訓練を実施し、マニュアルの検証・充実を図る。

ウ 充電バッテリー整備 96,000千円

停電時における避難者の情報端末の充電等に対応するため、緊急避難場所となる市立小学校へ充電バッテリーを整備する。

④ 情報収集・伝達体制等の強化

ア 情報伝達網の整備

201,720千円

津波や高潮等からの迅速な避難を呼びかけるため、臨海部に防災行政無線の屋外スピーカーを新たに8ヵ所整備するとともに、新・危機管理システムの運用開始に合わせ、情報伝達網の拡充・強化を図る。

イ 災害時のドローンの活用

1,500千円

災害時のドローンの活用を推進するため、協定を締結した事業者と連携しながら、活用訓練及び災害現場対応での運用等を行う。

(2) 安全で安心なまちづくりの推進

① 都心部における防災対策の推進

ア 高潮避難計画策定に向けた調査の実施

3,000千円

平成31年度に公表される高潮浸水想定に基づき、高潮浸水時の避難計画策定に向けた調査を実施する。

イ 帰宅困難者対策の推進

16,020千円

「神戸市帰宅困難者対策基本指針」に基づき、一時滞在施設の拡充及び、一斉帰宅抑制・利用者保護の推進を図る。

また、三宮駅周辺における滞在者等の安全性を一層高めるため、「都市再生安全確保計画」に基づき、官民連携によるハード・ソフト対策の計画的な推進を図る。

② 土砂災害対策の推進

ア 風水害からの適切な避難行動の啓発

22,657千円

新たに土砂災害特別警戒区域に指定された地域とその周辺を中心に、地域団体等に避難マップの活用説明会の実施を呼びかけ、適切な避難行動等の啓発を行う。

③ 防災啓発の推進

ア 防災啓発活動の推進

5,714千円

市民の自己決定力の向上を浸透させていく取り組みとして、市内の大学やNPO、企業等と連携し防災啓発活動を推進する。

また、震災25年を機に、市民の防災意識の一層の向上を図るため、家庭内の身近な防災活動についての意識調査や、SNSを活用した市民参加型の実証実験を実施する。

④ 地域活動への支援

ア 地域における防犯活動への支援

53,602千円

地域団体が実施する防犯活動を支援するため、防犯カメラ新規設置にかかる経費および更新経費の補助を行う。

また、青色防犯パトロール活動を支援するため、青色回転灯等の必要な物品を支給するとともに、活動報奨制度を新たに設ける。

⑤ 交通安全対策の推進

ア 交通安全啓発の推進

84,728千円

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、四季の交通安全運動や、学校園や地域などで開催している交通安全教室等により啓発を推進する。

また、交通事故データも活用し、発生箇所や状況等を分析し、きめ細かな交通安全対策の推進を図る。

Ⅱ 一般会計(予算第1号議案関係分)

1 歳入歳出予算一覧

(単位 千円)

歳		入
款	項	金額
18	国庫支出金	3,700
	2 補助金	3,700
21	寄附金	2,583
	1 寄附金	2,583
22	繰入金	1,004,637
	1 特別会計繰入金	4,637
	2 基金繰入金	1,000,000
24	諸収入	101
	7 雑入	101
25	市債	315,000
	1 市債	315,000
歳入合計		1,326,021

(単位 千円)

歳		出
款	項	金額
2 総務費		1,579,583
	1 総務費	1,579,583
3 市民費		396,861
	1 市民費	396,861
歳出合計		1,976,444

2 歳入予算の説明

(単位 千円)

款 項 目 節	本年度	前年度	比較	説明
18 国庫支出金	3,700	3,700	-	
2 補助金	3,700	3,700	-	
1 総務費補助	3,700	3,700	-	
3 災害対策事業費補助	3,700	3,700	-	都市再生安全確保計画の推進に係る補助金
21 寄附金	2,583	2,220	363	
1 寄附金	2,583	2,220	363	
2 其他寄附	2,583	2,220	363	
2 危機管理室	2,583	2,220	363	防災対策充実のための寄附、暴力団追放支援のためのふるさと納税寄附
22 繰入金	1,004,637	1,689	1,002,948	
1 特別会計繰入金	4,637	1,689	2,948	
2 下水道事業会計繰入金	137	389	△ 252	
1 一般経費繰入	137	389	△ 252	無停電電源装置の保守点検に係る経費の繰入
3 港湾事業会計繰入金	4,500	1,300	3,200	
1 一般経費繰入	4,500	1,300	3,200	初動対策員配置に係る経費の繰入
2 基金繰入金	1,000,000	-	1,000,000	
1 基金繰入金	1,000,000	-	1,000,000	
16 財政調整基金繰入	1,000,000	-	1,000,000	災害救助基金の設立に係る経費の繰入
24 諸収入	101	165	△ 64	
7 雑入	101	165	△ 64	
9 雑入	101	165	△ 64	
2 危機管理室	101	165	△ 64	危機管理情報システム保守に係る設備利用料等

25 市債	315,000	129,000	186,000	
1 市債	315,000	129,000	186,000	
9 其他	315,000	129,000	186,000	
1 危機管理対策事業公債	315,000	129,000	186,000	デジタル防災行政無線追加整備、充電バッテリー整備等に係る市債起債承認見込額(行財政局所管)
歳入合計	1,326,021	136,774	1,189,247	

3 歳出予算の説明

第2款 総務費

第1項 総務費

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				備考
				国 県 支出金	市債	その他 特定財源	一般財源	
2 総務費	1,579,583	389,999	1,189,584	3,700	315,000	1,007,321	253,562	
1 総務費	1,579,583	389,999	1,189,584	3,700	315,000	1,007,321	253,562	
2 総務管理費	1,579,583	389,999	1,189,584	3,700	315,000	1,007,321	253,562	

2 総務管理費 1, 5 7 9, 5 8 3 千円

本目は、危機管理体制の充実及び安全で安心なまちづくりの推進に係る経費で、その内容は次のとおりである。

1. 危機管理体制の充実

1, 4 6 0, 3 5 9 千円

(1) 危機管理に関する総合調整

- ・ 神戸市防災会議・神戸市国民保護協議会の運営
- ・ 災害・危機発生時の初動対応
- ・ 関係機関との連携強化
- ・ 災害救助法の改正に伴う災害救助基金の設立

(2) 危機管理に関する計画の策定

- ・ 神戸市地域防災計画の改定
- ・ 防災事業計画（神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画）のフォローアップ

(3) 危機対応力の向上

- ・ 訓練の強化・充実
- ・ 観光危機管理施策の推進
- ・ ケーススタディ等の実施
- ・ 避難所の環境整備

(4) 情報収集・伝達体制等の強化

- ・ オペレーションセンターの運営
- ・ 新・危機管理システム・デジタル防災行政無線・その他ネットワークシステムの運用保守
- ・ 情報伝達網の整備（デジタル防災行政無線の追加整備・避難所放送設備の改修）
- ・ ドローンの活用
- ・ メールサービスによる情報発信
- ・ 被災者生活再建支援システムの運用
- ・ 職員中央待機宿舎の運営

2. 安全で安心なまちづくりの推進

119,224千円

(1) 都心部における防災対策の推進

- ・ 帰宅困難者対策の推進
- ・ 津波・高潮避難対策の推進

(2) 土砂災害対策の推進

- ・ 風水害からの適切な避難行動の啓発

(3) 防災啓発の推進

- ・ 防災啓発活動の推進
- ・ 震災教訓の発信・継承

(4) 地域活動への支援

- ・ 地域における防犯活動への支援（防犯カメラ設置補助・青色防犯パトロール）
- ・ 神戸防犯協会への助成
- ・ 区安全会議の開催支援
- ・ こうべまちづくり学校の運営

(5) 連携による安全なまちづくり

- ・ 神戸安全ネット会議への参画・運営
- ・ 犯罪被害者等の支援
- ・ 暴力団排除の推進

(6) 被災地への支援

- ・ 被災自治体への復興支援
- ・ 東日本大震災・熊本地震の市内避難者への情報提供

第3款 市民費
第1項 市民費

(単位 千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				備考
				国 県 支出金	市債	その他 特定財源	一般財源	
3 市民費	396,861	397,378	△ 517	—	—	—	396,861	
1 市民費	396,861	397,378	△ 517	—	—	—	396,861	
1 職員費	298,923	311,753	△ 12,830	—	—	—	298,923	
6 交通安全 対策費	97,938	85,625	12,313	—	—	—	97,938	

1 職員費 298,923千円

本目は、危機管理室職員の給料、職員手当等である。

給 料	142,625千円
職員手当等	102,552千円
共 済 費	53,746千円

6 交通安全対策費 97,938千円

本目は、交通安全対策の推進に係る経費で、その内容は次のとおりである。

交通安全教育の推進	81,255千円
交通安全市民運動の推進	3,473千円
通学(園)路等の安全対策	2,157千円
違法駐車対策の推進	8,011千円
交通事故被害者の福祉	3,042千円